

Ⅱ. 後期基本計画

施策62

効率的・効果的な行政運営の推進

施策の目指す姿

社会情勢の変化や、市民ニーズの多様化・複雑化に対応するため、AIやRPA^{※1}などの導入によるスマート自治体^{※2}への転換が実現し、広域連携の取り組みや民間活力の導入等により、PDCAマネジメントサイクル^{※3}に基づいた効率的、効果的な行政運営が行われています。

施策の現状

本市では、長期的な見通しに立った計画的な行政運営を実現し、かつ、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応するため、狭山市総合計画に基づき、毎年度、向こう3か年の具体的な事業を示した実施計画を策定するとともに、行政評価を実施し、PDCAマネジメントサイクルに基づいた総合計画の進行管理を行っています。

広域連携については、埼玉県西部地域まちづくり協議会^{※4}に参加し、ごみの処理、公共施設の相互利用、大規模災害時における相互応援などの協定を締結しています。

民間活力の導入については、民間の経営ノウハウを活用し、市民サービスの向上と経費の縮減を図ることを目的として、窓口サービスなど事務事業の民間委託をはじめ、指定管理者制度による公共施設の管理運営、PFI^{※5}による公共施設の更新、公共施設等^{※6}の活用方法に係る市場性の調査などを実施しています。

※1 RPAとは

ロボティック・プロセス・オートメーション（Robotic Process Automation）の略で、人間がパソコンを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替する概念のこと。

※2 スマート自治体とは

人口や職員数が減少する中でも、持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持できるよう、総務省の掲げる3原則「行政手続きを紙から電子へ」、「行政アプリケーションを自前調達式からサービス利用式へ」、「自治体やベンダーが守りの分野から攻めの分野へ」を業務のデジタル化やAIなどの活用により実現し、効果的にサービスを提供できる自治体のこと。

※3 PDCAマネジメントサイクルとは

Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）のサイクルを繰り返し行うことで、継続的な業務の改善を促す手法のこと。

※4 埼玉県西部地域まちづくり協議会とは

県の西部地域にある所沢市・飯能市・狭山市・入間市及び日高市の5市により構成される協議会のこと。地域の特性を活かしたまちづくりの推進や共通の行政課題を解決するため埼玉県西部地域まちづくり構想・計画（ダイアプラン）を策定している。

※5 PFIとは

プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（Private Finance Initiative）の頭文字を取ったもので、民間の資金や専門的な技術・知識を活用して、公共施設などの整備と維持管理や運営を一体的に行う事業手法のこと。

※6 公共施設等とは

いわゆるハコモノ施設のほか、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設、プラント系施設、未利用地等を含む。

行政の電子化については、ICT^{※7}を効果的に活用することによって、行政運営の簡素化、効率化と行政サービスの高度化を実現するため、狭山市情報化基本計画を策定し、電子自治体の推進に取り組んでいます。特に、情報セキュリティ対策や、BPR^{※8}による業務プロセスの再構築のほか、行政で使用している各種情報システムが全庁的な視点からもっとも効率的となるよう、統一性の向上と連携の強化による全体最適化を図っています。

施策の課題

- スマート自治体への転換に向けたAIやRPAなどの積極的な導入に加え、広域連携の推進、民間活力の導入のための取り組みが必要です。また、各種情報システムの全体最適化に対応した情報セキュリティ対策が必要です。

主なとりくみ

(1) 計画行政の推進

- 的確な行政需要の把握と財政見通しに基づいた実施計画を策定することにより、狭山市総合計画に掲げる取り組みの具現化と目標の達成を図ります。
- 計画・予算・決算・評価を連動させたPDCAマネジメントサイクルの充実を図ります。

(2) 広域連携の推進

- 共通する行政課題の解決に向け、近隣自治体等との連携を推進します。
- 公共施設の相互利用等の行政資源の広域的な活用による市民サービスの拡充を図ります。

(3) 民間活力の導入

- 民間の経営ノウハウを活用し、市民サービスの向上と経費の縮減を図るため、窓口サービスをはじめとする事務事業の包括的民間委託、公共施設への指定管理者制度の導入など、公民連携を推進します。

(4) 電子自治体の推進

- 市民の利便性を向上するため、行政手続きのオンライン化や行政事務の電子化を推進するとともに、自治体クラウドの活用など、他の自治体との広域共同利用等によりコストを抑えてより便利な住民サービスの提供を目指します。
- 働き方改革や事業継続のリスク回避の観点からWeb会議システム等の導入を推進します。

(5) 情報セキュリティ対策の推進

- ICTを使った情報サービスを安全かつ安心して利用できるよう、技術的及び人的な対策を組み合わせ、高度な情報セキュリティ対策を講じます。

(6) 行政情報システムの最適化

- 各種情報システムの統一性を向上し、連携を強化するため、行政情報システムの全体最適化を進めます。
- 行政情報システムの更新にあたっては、システムの構築や運用に係る経費などの削減に取り組みます。

※7 ICTとは

Information and Communication Technology の略で、情報処理及び情報通信に関する技術の総称のこと。従来から使われているIT (Information Technology) に代わる言葉として使われているもの。

※8 BPRとは

ビジネス・プロセス・リエンジニアリング (Business Process Re-engineering) の略で、既存の業務の構造を抜本的に見直し、業務の流れ (ビジネスプロセス) を最適化する観点から再構築すること。

Ⅱ. 後期基本計画

施策の成果目標

項 目	実績値	目標値
	令和元年度	令和7年度
第1章から第6章までの全ての施策の成果目標の達成割合（施策の成果目標を達成した施策数÷全施策数）	—	100%
AIやRPAを導入した業務数（累計）	2業務	35業務

市民・団体・事業者などに期待する協働による行動

- 効率的・効果的な行政運営に積極的に協力しましょう。
- 計画づくりや政策立案の過程に積極的に参画しましょう。

関連するSDGsのゴール

- ゴール11 住み続けられるまちづくりを
- ゴール16 平和と公正をすべての人に
- ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう



Ⅱ. 後期基本計画



埼玉県西部地域まちづくり協議会の活動（ゼロカーボンシティ共同宣言）



PFIにより更新を行った施設（堀兼学校給食センター）

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

計画推進
第7章

第2節 健全な行財政運営の推進